

平成14年3月期

決算短信 (連結)

平成14年5月10日

上場会社名 豊田通商株式会社
 コード番号 8015

上場取引所 東証、名証 第1部
 本社所在地 愛知県

(URL <http://www.toyotsu.co.jp/>)

お問合せ先 経企企画部長 大岩 博 TEL (052) 584 - 5341
 連結決算取締役会開催日 平成14年5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	2,255,697 (4.6)	26,252 (10.5)	22,910 (1.3)
13年3月期	2,157,239 (27.3)	23,766 (93.2)	22,611 (219.4)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	8,780 (7.5)	31 31	-	5.9	2.5	1.0
13年3月期	8,168 (-)	28 73	-	5.9	2.7	1.0

(注)1. 持分法投資損益 14年3月期 870百万円 13年3月期 309百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 280,457,851株 13年3月期 284,330,853株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	922,054	150,679	16.3	538 36
13年3月期	923,862	147,905	16.0	525 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 279,884,698株 13年3月期 281,381,528株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	47,461	11,745	21,614	56,674
13年3月期	4,012	14,510	241	41,012

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 40社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社 (除外) 11社 持分法(新規) 12社 (除外) 3社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,140,000	9,200	4,700
通期	2,370,000	23,200	12,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 9銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

豊田通商グループは、当社および子会社143社 関連会社81社で構成され、国内および海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社 関連会社

豊 田 通 商 株 式 会 社	金 属		豊田スチールセンター(株)	他 40社	
			豊田メタル(株)		
	機 械 情 報	車		豊通エンジニアリング(株)	他 30社
				(株)豊通テレコム	
	両 産 業 資 材	生 活 関 連		Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	他 63社
				Toyota Motor (China) Ltd.	
	そ の 他	職 能 海 外 地 域		豊田ケミカルエンジニアリング(株)	他 26社
				Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	
				(株)ウォッチマン	他 24社
				豊通フーズ(株)	
			豊通物流(株)	他 12社	
			Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho U.K. Ltd. Toyota Tsusho Europe S.A.	他 15社 複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。	

(注) (株)豊通テレコムは、平成14年4月1日をもって豊通情報システム(株)と合併し、(株)豊通シスコムとなりました。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり豊かで快適な地域社会づくりに貢献する総合企業をめざす」という企業理念のもと、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めるとともに、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、L.E.A.D.をキーワードに、あるべき「事業領域」、「機能」、「文化・風土」を明確に定め、2010年までに「すべてのステークホルダーに対して、新たな価値を創造する“Value Integrator”」となることを目指します。

2. 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、上述の経営の基本方針のもと、「価値を創る、高める、提供する」をスローガンに5年の長期経営計画を策定し、絶えず5年先を見据えた経営を行ってまいります。

具体的には、

「価値を創造するための事業展開」を進めるため、より一層「L.E.A.D.の事業領域への経営資源の投入」と顧客に評価されるL.E.A.D.の機能創造を進めます。

また、注力分野である環境関連事業、情報・電子事業、生活関連事業へは、重点的に経営資源を配分し企業価値の拡大に努めます。

さらに不採算事業・非効率事業からの撤退および不良資産の処理を推進し、より健全な経営・財務体質を構築します。

「価値を創造するためのグループマネジメント体制構築」のため、商品部門を単位として「グループ経営推進のための部門連結経営の確立」と豊田通商グループでの「リスクマネジメントの確立」を目指します。

「価値を創造するための職場改革でL.E.A.D.な企業体質・文化構築」のため、「組織の活性化」や「インフラの整備」に今後も取り組んでまいります。

3. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

豊田通商グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針に掲げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法化を積極的に推進しております。

さらには「企業行動憲章」にもとづき社内に「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立、徹底に努めております。

また、広く当社をご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実をはかってまいります。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

5.投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、検討を進めてまいります。

6.目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画で、連結ROE(株主資本利益率)10%以上を目指し、その実現に向けて努力しております。

また、キャッシュフローを重視した経営を展開していくとともに、資本コストの考えを取り入れ、部門の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を示す経営指標にもとづき、事業効率を重視した経営を進めております。

経営成績および財政状態

1.経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、世界的な IT需要低迷、企業業績の悪化とともに生産が伸び悩み、設備投資の減少を招きました。また個人消費も雇用環境の悪化と所得の減少による低迷が続きました。

一方、海外においては米国経済が設備投資の減少、昨年9月の同時多発テロの影響等を受け減速したものの個人消費に底固さが見られ景気の転換期を迎えました。また欧州・アジアでは景気は減速したものの米国の回復とともに底入れの兆しが見えてきました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当期の売上高は2兆2,556億円となり、前期(2兆1,572億円)を4.6%上回りました。

これを事業の部門別に見ますと金属部門は、海外事業の拡大、リサイクル関連事業の推進と共に、鉄鋼事業の競争力強化にも積極的に取り組みました。鉄鋼分野では株式会社トーメンより譲り受けた鉄鋼事業が大きく貢献しましたが景気低迷による需要の減少、取引価格の下落等がありました。また非鉄の取り扱いが米国で増加する一方、英国では減少しました。その結果、売上高は前期を226億円(2.5%)下回る8,851億円となりました。

機械情報部門は、機械分野では海外において各種プロジェクトを展開してきました。特に取引先各企業の海外設備投資案件に積極的に対応し、また環境関連設備および計測関連設備の商内拡大にも努めてまいりました。

情報・電子分野ではIT不況の中、カーエレクトロニクス分野の電子部品・装置の取引拡大に注力いたしました。さらに、非自動車分野の拡大のため中国において電子部品商社および情報ネットワーク会社へ投資を行ないました。海外自動車生産部品分野では豊田通商グループ物流システムが評価され取扱いは順調に増加しております。また各海外地域内での部品相互補完の活発化に伴いアジアを中心に各国間の取り扱いの増加および米国・欧州における自動車生産部品分野等の取り扱い増加等により売上高は前期を973億円(25.3%)上回る4,828億円となりました。

車両部門は、今後有望市場として期待されるロシアについては、モスクワでの自動車輸入販売会社設立に際し資本参加し、体制を整備いたしました。

また中国ではジャンメン、ハルピンに続き、3番目の販売拠点を広州に設立しました。

一方、セーフガードの影響により中国向け完成車輸出が減少したものの、アフリカ、ロシア、香港、中南米・カリブ向けが好調でした。その結果、今期の売上高は、前期を596億円(24.5%)上回る3,029億円となりました。

産業資材部門は、自動車内装部品分野では当社グループ会社でありました豊田化工株式会社と豊田紡織株式会社の合併に伴う商流変更等により取扱高は前期を下回りました。一方、国内製造拠点の海外シフトに対応し、北米では自動車内装部品事業を起こしました。エネルギー分野、紙パルプ・ゴム分野では、市況の悪化等により取扱高が減少し、前期を下回る実績となりました。環境分野では排出権仲介取引会社への出資やチメチルエーテルの実証プラントへの参画をいたしました。バイオ分野ではバイオプロジェクトチームを発足し、取り組みを強化してまいりました。その結果、売上高は前期を233億円(7.1%)下回る3,042億円となりました。

生活関連部門は、繊維分野では繊維資材の海外調達の拡充に努め、物資分野は介護・福祉用品の販売・レンタルに注力いたしました。

食品分野では海外展開の拡充や中国、ベトナム等での食品加工の充実を図り付加価値の増大と加工メーカーへの直販に取り組みました。

建設分野はマンション・戸建住宅販売の拡大に注力しました。また、保険分野では介護保険に関連した新事業を立ち上げました。しかしながら、個人消費の落ち込みの影響が大きく、売上高は前期を126億円(4.4%)下回る2,732億円となりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加等により229億10百万円となり、前期(226億11百万円)を2億99百万円(1.3%)上回りました。その結果、税引後の純利益は、87億80百万円となり、前期81億68百万円に比べ、特別損失が減少したこと等もあり6億12百万円(7.5%)上回ることができました。

(2) 当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に1株につき3円75銭の中間配当を実施させていただきましたが、期末配当金につきましても1株につき3円75銭とし、年間としては1株7円50銭とさせていただきます。

(3) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は豊田通商本体の増加および車両部門におけるアフリカのグループ会社が連結会社に加わること等により当期を1,143億円(5.1%)上回る2兆3,700億円となる見込みです。経常利益は、売上高の増加等により、当期を2億円(1.3%)上回る232億円となり、また特別損失の減少等により税引後の純利益は、当期を41億円(46.9%)上回る129億円となる見込みです。

2.財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、期後半の売上高が減少したこと、運転資本の効率化に努めたこと等により474億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、米国現地法人等での有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等により17億円のマイナスとなりました。その結果、差引フリーキャッシュ・フローは、357億円のプラスとなりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還、借入金の返済等により216億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比156億円増加の566億円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	670,308	678,357	8,049
現金及び預金	56,674	40,714	15,960
受取手形及び売掛金	408,817	441,586	32,769
有 価 証 券	1,163	3,169	2,006
た な 卸 資 産	176,171	164,241	11,930
繰 延 税 金 資 産	4,429	3,068	1,361
そ の 他	27,183	29,674	2,491
貸 倒 引 当 金	4,130	4,097	33
固 定 資 産	251,745	245,505	6,240
有 形 固 定 資 産	102,162	91,811	10,351
建 物 及 び 構 築 物	38,265	32,050	6,215
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,318	16,452	3,866
土 地	36,855	36,121	734
建 設 仮 勘 定	3,144	3,321	177
そ の 他	3,578	3,864	286
無 形 固 定 資 産	6,976	8,151	1,175
連 結 調 整 勘 定	4,306	5,243	937
そ の 他	2,669	2,907	238
投 資 其 他 の 資 産	142,606	145,543	2,937
投 資 有 価 証 券	130,045	133,467	3,422
長 期 貸 付 金	1,083	1,435	352
繰 延 税 金 資 産	2,719	663	2,056
そ の 他	14,620	15,221	601
貸 倒 引 当 金	5,862	5,244	618
合 計	922,054	923,862	1,808
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,035	64,496	8,539
2. 保 証 債 務	3,998	2,598	1,400
3. 輸 出 手 形 割 引 高	8,174	7,488	686
4. 自 己 株 式 数	2,982,606 株	1,485,776 株	1,496,830 株

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債	620,171	614,162	6,009
支払手形及び買掛金	305,786	335,823	30,037
短期借入金	135,123	149,926	14,803
コマーシャルペーパー	93,000	76,000	17,000
一年以内に償還予定の社債	14,404	7,127	7,277
未払法人税等	9,619	1,993	7,626
繰延税金負債	115	144	29
その他の	62,122	43,145	18,977
固 定 負 債	144,106	155,425	11,319
社 債	45,235	59,833	14,598
長期借入金	93,471	87,843	5,628
繰延税金負債	562	3,600	3,038
退職給付引当金	2,604	2,618	14
その他の	2,231	1,529	702
負 債 計	764,277	769,587	5,310
少 数 株 主 持 分	7,096	6,369	727
資 本 金	26,748	26,748	-
資 本 準 備 金	24,698	24,698	-
連 結 剰 余 金	95,296	88,738	6,558
その他有価証券評価差額金	9,825	15,767	5,942
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,398	7,455	3,057
自 己 株 式	1,489	592	897
資 本 計	150,679	147,905	2,774
合 計	922,054	923,862	1,808

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成13年4月 1日から (平成14年3月31日まで)	平成12年4月 1日から (平成13年3月31日まで)	
売 上 高	2,255,697	2,157,239	98,458
売 上 原 価	2,153,453	2,059,343	94,110
売 上 総 利 益	102,244	97,896	4,348
その他の営業収益	15,048	12,892	2,156
営 業 総 利 益	117,292	110,788	6,504
販売費及び一般管理費	91,040	87,022	4,018
営 業 利 益	26,252	23,766	2,486
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,083	1,269	186
受 取 配 当 金	1,431	1,288	143
持分法による投資利益	870	309	561
その他の営業外収益	1,924	5,580	3,656
	5,310	8,448	3,138
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	6,099	6,671	572
コマーシャルペーパー利息	48	150	102
その他の営業外費用	2,505	2,780	275
	8,652	9,603	951
経 常 利 益	22,910	22,611	299
特 別 利 益			
有形固定資産売却益	546	-	546
投資有価証券売却益	495	-	495
退職給付信託設定益	-	4,332	4,332
退職給付会計過去勤務債務減少額	-	1,786	1,786
	1,041	6,118	5,077
特 別 損 失			
有形固定資産売却損	1,343	-	1,343
投資有価証券評価損	2,369	1,796	573
連結子会社株式売却損	250	-	250
投資等その他評価損	116	515	399
退職給付会計基準変更時差異	-	10,009	10,009
有形固定資産売却見込損	-	1,007	1,007
	4,080	13,328	9,248
税金等調整前当期純利益	19,871	15,401	4,470
法人税、住民税及び事業税	12,546	5,170	7,376
法人税等調整額	2,138	1,119	3,257
少数株主利益	682	943	261
当 期 純 利 益	8,780	8,168	612

(注)「販売費及び一般管理費」のうち、当期に発生しました連結調整勘定の償却額は1,042百万円であります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成13年4月 1日から (平成14年3月31日まで)	前 期 平成12年4月 1日から (平成13年3月31日まで)	増 減
連結剰余金期首残高	88,738	79,971	8,767
連結剰余金増加高	403	5,862	5,459
合併に伴う増加高	-	5,108	5,108
連結子会社増加に伴う増加高	200	551	351
持分法適用会社増加に伴う増加高	95	202	107
連結除外に伴う増加高	107	-	107
連結剰余金減少高	2,626	5,264	2,638
配 当 金	2,104	2,014	90
役 員 賞 与	422	184	238
連結子会社増加に伴う減少高	69	595	526
持分法適用会社増加に伴う減少高	7	80	73
連結除外に伴う減少高	-	1,349	1,349
持分法適用会社除外に伴う減少高	22	-	22
連結財務諸表提出会社の株式消却に伴う減少高	-	1,039	1,039
当 期 純 利 益	8,780	8,168	612
連結剰余金期末残高	95,296	88,738	6,558

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,871	15,401	4,470
減価償却費	8,765	7,810	955
連結調整勘定償却額	1,042	1,123	81
貸倒引当金の増減額	563	1,789	2,352
受取利息及び受取配当金	2,514	2,557	43
支払利息	6,147	6,822	675
持分法による投資利益	870	309	561
売上債権の増減額	37,708	52,204	89,912
たな卸資産の増加額	5,340	26,190	20,850
仕入債務の増減額	34,880	61,187	96,067
その他	25,391	5,351	20,040
小 計	55,884	14,645	41,239
利息及び配当金の受取額	2,791	2,811	20
利息の支払額	6,269	6,528	259
法人税等の支払額	4,944	6,915	1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,461	4,012	43,449
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	1,056	1,056
有価証券の売却による収入	3,068	11,394	8,326
有形固定資産の取得による支出	11,573	8,991	2,582
有形固定資産の売却による収入	2,062	2,165	103
無形固定資産の取得による支出	528	2,510	1,982
投資有価証券の取得による支出	11,164	17,383	6,219
投資有価証券の売却による収入	3,933	1,118	2,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,163	-	2,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	94	-	94
貸付けによる支出	18,971	1,571	17,400
貸付金の回収による収入	17,787	1,168	16,619
その他	1,572	1,156	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,745	14,510	2,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	14,353	36,976	22,623
長期借入れによる収入	12,335	19,452	7,117
長期借入金の返済による支出	8,442	2,380	6,062
社債の発行による収入	4,194	30,000	25,806
社債の償還による支出	12,110	5,852	6,258
自己株式の取得による支出	897	1,632	735
配当金の支払額	2,104	2,014	90
少数株主への配当金の支払額	237	213	24
その他	-	142	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,614	241	21,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	721	886	165
現金及び現金同等物の増減額	14,822	9,369	24,191
現金及び現金同等物の期首残高	41,012	44,966	3,954
被合併会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	3,660	3,660
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	839	1,780	941
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	25	25
現金及び現金同等物の期末残高	56,674	41,012	15,662

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	56,674	40,714	15,960
有価証券	-	298	298
現金及び現金同等物の期末残高	56,674	41,012	15,662

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	105社 (国内31社、海外74社)	豊田スチールセンター(株)、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、豊通石油販売(株)、豊通エネルギー(株)、(株)豊通テレコム、豊通エンジニアリング(株)、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.、Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho Finance International B.V.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	32社 (国内13社、海外19社)	ヴェステックジャパン(株)、豊通非鉄センター(株) 他

(2) 持分法の適用

非連結子会社	6社 (海外 6社)	Autofab (Australia) Pty. Ltd.、Sanyo (Thailand) Co.,Ltd. 他
関連会社	40社 (国内 6社、海外34社)	(株)プロスチール、Toyota Motor (China) Ltd. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	13社	Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd.、(株)名古屋山王サービス 他
除外)	11社	(株)加水、K.S.International Pte.Ltd. 他
持分法 (新規)	12社	Toyota Motor Czech spol.s r.o. 他
除外)	3社	(株)名古屋山王サービス 他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日
Toyota Tsusho Finance International B.V.	2月末日
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日
Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日
その他 65社	12月末日

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、主として各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	売買目的有価証券	時価法
	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
たな卸資産		主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		主として定率法
無形固定資産	営業権	主として商法の規定する期間内に每期均等額以上の償却
	上記以外	定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- 主としてヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジおよび振当処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
- 連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。
- また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっており概ね10～15年であります。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、期中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	885,105	482,808	302,917	304,218	273,288	7,357	2,255,697	-	2,255,697
(2)セグメント間の内部売上高	98	1,654	-	1,243	1,893	3,601	8,491	(8,491)	-
計	885,204	484,463	302,917	305,462	275,182	10,959	2,264,189	(8,491)	2,255,697
その他の営業収益	723	6,871	941	1,014	4,851	879	15,280	(231)	15,048
営業費用	877,271	482,518	298,062	302,476	277,255	15,675	2,253,260	(8,766)	2,244,493
営業損益	8,656	8,816	5,796	3,999	2,777	3,837	26,209	43	26,252
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	280,732	166,286	62,862	105,970	128,104	204,212	948,169	(26,115)	922,054
減価償却費	2,644	589	1,468	1,609	1,043	1,410	8,765	-	8,765
資本的支出	3,100	538	1,780	3,035	638	3,010	12,102	-	12,102

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

前期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	907,751	385,417	243,290	327,556	285,984	7,238	2,157,239	-	2,157,239
(2)セグメント間の内部売上高	57	1,231	1,150	1,239	2,048	3,309	9,036	(9,036)	-
計	907,808	386,648	244,440	328,796	288,033	10,547	2,166,275	(9,036)	2,157,239
その他の営業収益	454	5,876	760	655	4,379	1,044	13,171	(279)	12,892
営業費用	896,323	386,332	243,009	324,141	290,645	15,022	2,155,475	(9,109)	2,146,365
営業損益	11,939	6,192	2,192	5,309	1,768	3,429	23,972	(205)	23,766
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	301,898	167,330	54,179	117,008	132,808	213,156	986,383	(62,520)	923,862
減価償却費	1,964	310	1,103	1,668	870	1,893	7,810	-	7,810
資本的支出	3,856	1,101	2,205	1,824	934	1,579	11,502	-	11,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法のうち商品については、主として先入先出法(輸入商品については個別法)に基づく原価法によっておりましたが、当期から食品、ゴム(生ゴムを除く)、化学品、木材、紙パルプについては、先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく低価法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業費用は、産業資材事業が14百万円、生活関連事業が489百万円増加し営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,768,084	133,490	257,176	83,631	13,314	2,255,697	-	2,255,697
(2)セグメント間の内部売上高	187,698	40,179	46,490	11,078	90	285,537	(285,537)	-
計	1,955,782	173,670	303,666	94,710	13,405	2,541,235	(285,537)	2,255,697
その他の営業収益	11,830	2,461	2,631	125	285	17,334	(2,285)	15,048
営業費用	1,948,934	175,207	301,082	94,177	12,975	2,532,377	(287,883)	2,244,493
営業損益	18,678	924	5,215	658	715	26,192	60	26,252
資産	779,825	64,719	103,130	47,814	7,291	1,002,782	(80,728)	922,054

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 ... 米国

(3) 欧州 ... 英国・オランダ・ベルギー

(4) その他の地域 ... アフリカ・中南米

前期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,787,486	97,865	211,456	53,913	6,517	2,157,239	-	2,157,239
(2)セグメント間の内部売上高	148,907	41,819	37,126	46,179	12	274,044	(274,044)	-
計	1,936,393	139,684	248,582	100,093	6,529	2,431,283	(274,044)	2,157,239
その他の営業収益	10,857	1,866	1,182	128	166	14,202	(1,310)	12,892
営業費用	1,930,281	140,645	245,631	99,277	6,560	2,422,397	(276,032)	2,146,365
営業損益	16,970	905	4,133	944	135	23,088	677	23,766
資産	806,284	55,712	85,001	43,968	2,681	993,648	(69,785)	923,862

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 ... 米国

(3) 欧州 ... 英国・オランダ・ベルギー

(4) その他の地域 ... 中南米

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法のうち商品については、主として先入先出法(輸入商品については個別法)に基づく原価法によっておりましたが、当期から食品、ゴム(生ゴムを除く)、化学品、木材、紙パルプについては、先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく低価法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業費用は、日本が503百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 海外売上高

当期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	430,971	260,622	101,291	128,227	921,112
連結売上高					2,255,697
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	11.5%	4.5%	5.7%	40.8%

前期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	403,626	215,580	63,065	73,058	755,330
連結売上高					2,157,239
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.7%	10.0%	2.9%	3.4%	35.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 ... 米国

(3) 欧州 ... 英国・オランダ・ベルギー

(4) その他の地域 ... アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出売上高及び外国間売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額であります。

連結売上高内訳表

(単位 :百万円)

区 分	当 期 (平成13年4月～平成14年3月)		前 期 (平成12年4月～平成13年3月)		増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
内地 取引	金 属	528,587	23.4 %	549,763	25.5 %	21,176	3.9 %
	機械情報	201,857	8.9	201,059	9.3	798	0.4
	車 両	1,224	0.1	-	-	1,224	-
	産業資材	194,977	8.6	213,904	9.9	18,927	8.8
	生活関連	162,077	7.2	179,624	8.3	17,547	9.8
	そ の 他	6,363	0.3	6,241	0.3	122	2.0
	内地計	1,095,087	48.5	1,150,592	53.3	55,505	4.8
外地 取引	金 属	356,518	15.8	357,987	16.6	1,469	0.4
	機械情報	280,951	12.5	184,358	8.6	96,593	52.4
	車 両	301,693	13.4	243,290	11.3	58,403	24.0
	産業資材	109,240	4.8	113,652	5.3	4,412	3.9
	生活関連	111,211	4.9	106,360	4.9	4,851	4.6
	そ の 他	994	0.1	997	0.0	3	0.3
	外地計	1,160,609	51.5	1,006,646	46.7	153,963	15.3
合 計	2,255,697	100.0	2,157,239	100.0	98,458	4.6	

リース取引

(単位:百万円)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,103	1,250	1,853	2,969	770	2,198
そ の 他 (有形固定資産)	3,882	2,029	1,853	4,151	1,947	2,204
合 計	6,986	3,279	3,706	7,121	2,717	4,403

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	1,195	1,029
1 年 超	2,511	3,373
合 計	3,706	4,403

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	1,196	1,181
減価償却費相当額	1,196	1,181

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 期			前 期		
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高
そ の 他 (有形固定資産)	117	67	50	163	95	68

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	23	20
1 年 超	26	47
合 計	50	68

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の
合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	当 期	前 期
受取リース料	23	23
減価償却費	23	23

2.オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 以 内	46	42
1 年 超	72	46
合 計	118	89

関連当事者との取引

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造販売	(被所有) 直接 23.0% 間接 0.0%	兼任 2人 転籍 7人	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	営業引	原材料等の販売	240,634	売掛金	38,248
									自動車等の購入	201,603	買掛金	17,391

取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引案件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

有価証券

(単位 :百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	66,670	83,462	16,792	64,248	91,234	26,985
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	66,670	83,462	16,792	64,248	91,234	26,985

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	当 期	前 期
非上場外国債券	10,808	16,383
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,936	28,715
基準価格が相場の変動による 影響を受けない受益証券	-	298

デリバティブ取引

デリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。